

保 健 経 理

1. 貸 借 対 照 表	61
2. 損 益 計 算 書	62
3. 重 要 な 会 計 方 針	63
4. 附 属 明 細 表	64

保 健 経 理
貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		1,155,184,634	<u>流動負債</u>		18,226,727
小 口 現 金	50,000		未 払 金	17,439,532	
普 通 預 金	10,577,961		未 払 費 用	692,745	
定 期 預 金	1,144,000,000		預 り 金	94,450	
立 替 金	160,400				
未 収 収 益	396,273		<u>固定負債</u>		54,959,189
			引当金	54,959,189	
<u>固定資産</u>		6,719,598	退職給与引当金	54,959,189	
有形固定資産	6,719,598				
車両及び運搬具	1		負債合計		73,185,916
器具及び備品	6,719,597				
			<u>剰余金</u>		1,088,718,316
			利益剰余金	1,088,718,316	
			欠損金補てん積立金	335,980	
			積立金	1,088,382,336	
			純資産合計		1,088,718,316
資 産 合 計		1,161,904,232	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,161,904,232

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、10,222,527 円である。

保 健 經 理
損 益 計 算 書

自 令 和 3 年 4 月 1 日
至 令 和 4 年 3 月 31 日

損 失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円		円	円	円
経常費用			330,041,009	経常収益			337,072,920
事業費用		330,041,009		事業収益		336,211,103	
職員給与	27,991,066			負担金	168,174,105		
厚生費	224,336,264			掛金	168,036,998		
特定健康診査等費	27,176,045			事業外収益		861,817	
旅費	13,520			利息及び配当金	861,817		
事務費	1,084,899						
委託費	5,796,205						
委託管理費	2,969,842						
燃料費	13,130						
賃借料	1,515,863						
保険料	11,940						
普及費	1,612,372						
食糧費	24,000						
負担金	4,719,153						
消費税	25,972,770						
連合会分担金	3,513,618						
雑費	192,827						
減価償却費	3,097,495						
特別損失			5,997				
前期損益修正損		5,995					
固定資産除却損		2					
当期利益金			7,025,914				
当期利益金		7,025,914					
合 計			337,072,920	合 計			337,072,920

保 健 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、固定資産の価額の5/100に相当する金額を計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。